地域における気象防災業務に関する検討会 開催趣旨

気象庁では、「地域における気象防災業務のあり方検討会」報告書(平成29年8月)に基づき、各地の気象台における重要業務として、防災の最前線に立つ市町村を中心に、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や気象防災アドバイザーの活用など、平時から緊急時まで、地域の防災対応を支援する取組を推進してきた。

しかしながら、これまでの取組を通じ、災害時に住民の生命を守り、社会の混乱を軽減するためには、自治体への支援に加えて、電気、ガス、水道などのライフラインをはじめ、報道、通信、医療、福祉・介護、交通、教育、流通、経済団体等、地域において社会経済活動の基盤を担う主体との連携強化の必要性を再認識したところである。

このような背景のもと、特に甚大な災害事例における取組を振り返りながら、気象台と地域における様々な主体との連携のあり方をはじめ、地域における気象防災業務の充実・改善の方向性について議論を行うため、学識者、地方公共団体、報道関係者等による「地域における気象防災業務に関する検討会」を開催するものである。

地域における気象防災業務に関する検討会規約

(名称)

第1条 本検討会は、「地域における気象防災業務に関する検討会」(以下「検討会」という。)と称する。

(目的)

第2条 検討会は、気象台と地域における様々な主体との連携のあり方をはじめ、地域における気象防災業務の充実・改善の方向性について必要な検討を行うことを目的とする。

(委員の任命)

第3条 委員は、有識者等から、気象庁長官が任命する。

(検討会)

第4条 検討会には座長及び副座長を置き、検討会に属する委員のうちから、気象庁長官が指名する。

- 2 座長は、議長として検討会の議事を整理する。
- 3 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、検討会に出席してその意見を述べる又は説明を行うことを求めることができる。
- 4 副座長は、座長を補佐するとともに、座長不在時は代理で検討会の議事を整理する。
- 5 検討会は、原則として公開で開催する。
- 6 検討会の配付資料は、気象庁ホームページに公開することを原則とする。ただし、座長の判断により非公開とすることができる。
- 7 検討会の議事要旨は、検討会後速やかに作成し、各委員に確認後、座長了承の上、気象庁ホームページに公開するものとする。

(事務局)

第5条 検討会の事務局は、気象庁総務部企画課地域防災企画室に置く。

- 2 事務局は、会議の運営に関する事務その他の事務を処理する。

(雑則)

第6条 この規約に定めるものの他、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

(附則)

第7条 この規約は、令和7年6月11日から施行する。

地域における気象防災業務に関する検討会 委員名簿

(有識者委員)

- 牛山 素行 静岡大学 防災総合センター 副センター長 教授
及川 康 東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 教授
玖保 陽子 気象防災アドバイザー
田中 俊憲 九州災害情報(報道)研究会 幹事 (FBS 福岡放送 報道部 副部長)
田村 圭子 新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
秦 康範 日本大学 危機管理学部 教授
森永 正幸 新潟県 危機管理監
山住 哲司 愛媛県西予市 総務部長
◎矢守 克也 京都大学 防災研究所 副所長 教授

(関係省庁)

- 森久保 司 内閣府 政策統括官(防災担当) 付 参事官(調査・企画担当)
田中 昇治 総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課長
飯田 修章 国土交通省 大臣官房 参事官(運輸安全防災)
西澤 賢太郎 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長

◎は座長、○は副座長、敬称略、有識者は五十音順

(事務局)

気象庁総務部企画課地域防災企画室